

ヒトにおける遅延による価値割引の質問紙

高橋十九朗

(龍谷大学)

key words: 意思決定, 価値割引, 反応方法

Kahneman と Tversky (1982)は利得と損失の価値の変化率の絶対値が次第に減少するS字型価値関数を提案した。この関数に従うと、利得が大きいときは、確実な利益を選択する危険回避型が好まれ、損失が大きいときには危険追求型が好まれる。ところで、遅延による利得の価値割引(Mazur,1987)を、もし、そのまま損失に当てはめるならば、遙か将来の損失の価値は、現在の損益の価値に比べて、非常に低いことになる。これでは、赤字国債と年金問題が将来に渡る支出として国民に重くのしかかり、消費意欲を妨げ、長期不況から脱出できない要因となっていることを説明できない。本研究は損失と利得の遅延による価値割引について調べた。

価値割引を研究する行動分析の手法として、滴定(titration)法があるが、ヒトに対して、より簡単な手続きを用いることを検討した。選択反応ではなく、自由記述反応を用いた。

方 法

被験者 R大学の1回生向けの心理学関係の講義の受講者104名。有効回答者数86。

質問紙 教示と、属性を記入する表紙が1枚。質問紙が4枚。遅延選択条件(条件D)か、即時選択条件(条件I)か、また、遅延に関して下降系列(条件F)か、上昇系列(条件R)かの2x2の4パターンの質問紙を使った。これらの条件については各被験者で一貫していた。半ページごとに6つの項目(100万円の国税、1万円の国税、100万円の不確実な弁済金、100万円のクレジットの支払、100万円の報奨金、はじめの項目の条件を変えた繰返し)が、遅延の期間(今すぐ、1週間、1ヵ月、6ヵ月、1年、5年、10年)を変えて、7回繰り返して

提示された。例をTable 1に示した。

手続き 講義の終了の30分前に各々の被験者に1パターンの質問紙を配り、調査目的や、やり方などを教示して、黒板に1つ練習問題を書いて説明してから、調査を行なった。15分後から回収を開始した。

結果と考察

ここでは税金と報奨金について検討する。Figure 1に100万円の国税を、Figure 2に1万円の国税を、Figure 3に国からの100万円の報奨金を示した。

国税の額、100万円の方が、1万円より勾配が急であり、金額の絶対値の効果は確かめられた。国税100万円より、国からの報奨金100万円の方が勾配が小さく、損失の遅延による急激な価値の絶対値の減少が示された。しかし、国税100万円の今すぐの値が50万であり、今すぐの100万円と今すぐの50万円が等価なことになり、おかしい。これは「払いたくない」ことの表われかもしれない。

全体としては遅延による価値の絶対値の減少がある程度示されたが、各条件の変動が大きく、さらに、個別のデータでは平均値に対応する曲線の傾向を示すものは全くないといってよい。中央値という統計上の代表値によって価値の絶対値の減少が示されたが、個別の傾向を代表しているとは言い難い。個別データの誤差が非常に大きいと考える。質問紙の最後に記入してもらった評定尺度と感想でも、実験の意味がよくわかっていないことが明らかであり、今後はより分かりやすい質問を作成して、個体データでも、価値の絶対値の減少を明らかにしたい。

Table 1 質問紙の一部

条件 IF(即時選択・下降系列)の一部

1. 国から税金として 10 年後に 100 万円を払うか、今すぐ何円かを払うかの選択をせまられたとき、いくらまでなら今すぐ払いますか。ただし、支払わないときは懲役刑として罰せられます。 ____円
2. 国から税金として 10 年後に 1 万円を払うか、 . . .

5. 国から報奨金として 10 年後に 100 万円を貰うか、今すぐ何円かを貰うかの選択をせまられたとき、いくら以上なら今すぐ貰いますか。 ____円

条件 DR(遅延選択・上昇系列)の一部

1. 国から税金として今すぐ 100 万円を払うか、今すぐ何円かを払うかの選択をせまられたとき、いくら以上なら今すぐ 100 万円払うことを選びますか。ただし、支払わないときは懲役刑として罰せられます。 ____円

1. 国から税金として 1 週間後に 100 万円を払うか、今すぐ何円かを払うかの選択をせまられたとき、いくら以上なら 1 週間後に 100 万円払うことを選びますか。ただし、支払わないときは懲役刑として罰せられます。 ____円

文 献

Mazur, J.E. 1987 An adjusting procedure for studying delayed reinforcement. In Quantitative analyses of behavior: Vol. 5, 55-73.

Kahneman, D., & Tversky, A. 1982 The psychology of preferences Scientific american サイエンス (日経) 112-119.

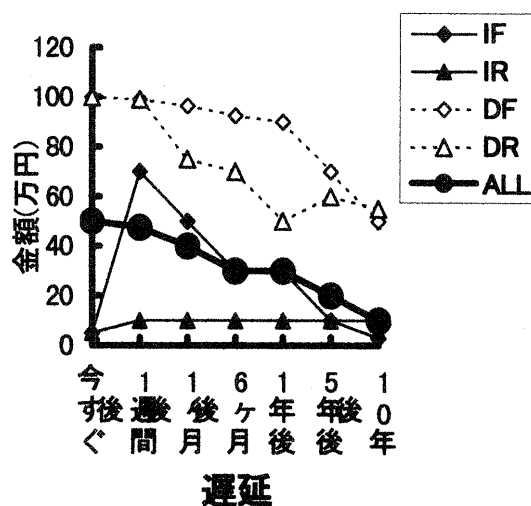


Figure 1 国税 100 万円

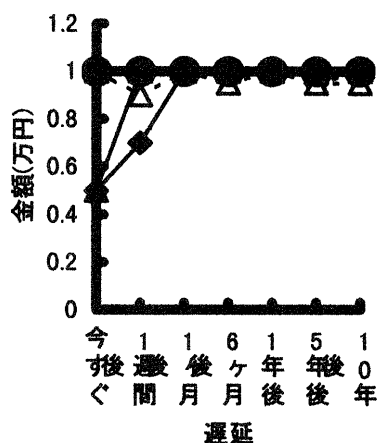


Figure 2 国税 1 万

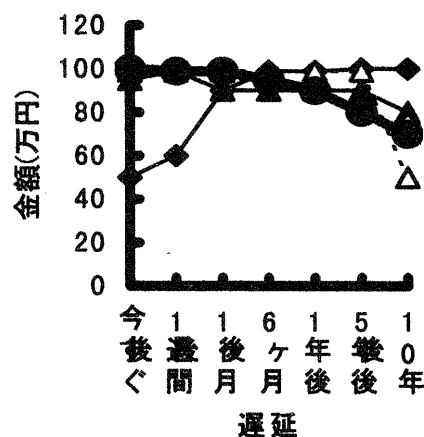


Figure 3 報奨金 100 万

(TAKAHASHI Tokurou)